

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,257,585	固定負債	15,036,572
有形固定資産	38,454,749	地方債等	11,271,971
事業用資産	9,641,991	長期未払金	-
土地	2,837,754	退職手当引当金	886,526
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,158,056	その他	2,878,075
建物減価償却累計額	-8,873,131	流動負債	1,522,983
工作物	1,887,204	1年内償還予定地方債等	1,270,007
工作物減価償却累計額	-1,412,549	未払金	45,337
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-103,603	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,054
航空機	-	預り金	135,607
航空機減価償却累計額	-	その他	8,978
その他	-	負債合計	16,559,555
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,474	固定資産等形成分	45,810,981
インフラ資産	28,343,798	余剰分(不足分)	-15,870,962
土地	281,307	他団体出資等分	-
建物	379,068		
建物減価償却累計額	-166,288		
工作物	57,727,689		
工作物減価償却累計額	-29,994,566		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	116,588		
物品	1,325,126		
物品減価償却累計額	-856,166		
無形固定資産	129,546		
ソフトウェア	129,546		
その他	-		
投資その他の資産	4,673,289		
投資及び出資金	33,346		
有価証券	7,866		
出資金	25,479		
その他	-		
長期延滞債権	84,431		
長期貸付金	191,542		
基金	4,367,593		
減債基金	569,808		
その他	3,797,785		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,623		
流動資産	3,241,990		
現金預金	586,641		
未収金	66,770		
短期貸付金	26,349		
基金	2,527,048		
財政調整基金	2,527,048		
減債基金	-		
棚卸資産	37,658		
その他	412		
徴収不能引当金	-2,888		
繰延資産	-	純資産合計	29,940,019
資産合計	46,499,574	負債及び純資産合計	46,499,574

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	11,289,513
業務費用	5,527,554
人件費	1,244,659
職員給与費	974,744
賞与等引当金繰入額	63,054
退職手当引当金繰入額	104,961
その他	101,899
物件費等	4,004,501
物件費	1,579,166
維持補修費	689,817
減価償却費	1,735,519
その他	-
その他の業務費用	278,394
支払利息	116,138
徴収不能引当金繰入額	3,013
その他	159,244
移転費用	5,761,959
補助金等	5,218,352
社会保障給付	536,163
その他	7,444
経常収益	599,682
使用料及び手数料	450,318
その他	149,364
純経常行政コスト	10,689,831
臨時損失	39,596
災害復旧事業費	23,084
資産除売却損	14,700
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,811
臨時利益	8,091
資産売却益	591
その他	7,500
純行政コスト	10,721,336

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,794,517	39,011,548	-12,217,032	-
純行政コスト(△)	-10,721,336		-10,721,336	-
財源	9,879,168		9,879,168	-
税金等	6,985,839		6,985,839	-
国県等補助金	2,893,329		2,893,329	-
本年度差額	-842,168		-842,168	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,003,143	1,003,143	
有形固定資産等の増加		1,101,004	-1,101,004	
有形固定資産等の減少		-1,755,381	1,755,381	
貸付金・基金等の増加		482,782	-482,782	
貸付金・基金等の減少		-831,547	831,547	
資産評価差額	260	260		
無償所管換等	3,971,249	3,971,249		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	16,534	3,831,066	-3,814,532	-
その他	-373	-	-373	-
本年度純資産変動額	3,145,503	6,799,433	-3,653,930	-
本年度末純資産残高	29,940,019	45,810,981	-15,870,962	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,501,779
業務費用支出	3,656,075
人件費支出	1,137,646
物件費等支出	2,255,413
支払利息支出	116,138
その他の支出	146,878
移転費用支出	5,845,704
補助金等支出	5,218,352
社会保障給付支出	536,163
その他の支出	91,189
業務収入	10,202,142
税収等収入	6,831,701
国県等補助金収入	2,796,555
使用料及び手数料収入	446,432
その他の収入	127,454
臨時支出	24,896
災害復旧事業費支出	23,084
その他の支出	1,811
臨時収入	1
業務活動収支	675,468
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,569,936
公共施設等整備費支出	1,093,369
基金積立金支出	421,352
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,215
その他の支出	-
投資活動収入	962,390
国県等補助金収入	96,829
基金取崩収入	745,401
貸付金元金回収収入	54,708
資産売却収入	9,188
その他の収入	56,263
投資活動収支	-607,547
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,827,698
地方債等償還支出	1,815,537
その他の支出	12,161
財務活動収入	1,565,138
地方債等発行収入	1,564,898
その他の収入	240
財務活動収支	-262,561
本年度資金収支額	-194,639
前年度末資金残高	600,775
比例連結割合変更に伴う差額	46,557
本年度末資金残高	452,693
前年度末歳計外現金残高	130,520
本年度歳計外現金増減額	3,428
本年度末歳計外現金残高	133,948
本年度末現金預金残高	586,641

注 記 (連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (利息法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定。)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (利息法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月 5 日～8 日にかけて発生した平成 30 年 7 月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受け、臨時損失としてその原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が、580,163 千円程度見込まれています

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （一般会計・退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.64%
広島県市町総合事務組合 （一般会計・公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.63%
広島中央環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.42%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.83%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.52%
大崎上島町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 21,567 千円 (21,567 千円)

土地 21,567 千円 (21,567 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（21,567 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,458,994	601,611	29,330	20,031,274	10,389,283	396,504	9,641,991
土地	2,841,662	24,890	28,799	2,837,754	-	-	2,837,754
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,656,971	501,086	-	15,158,056	8,873,131	328,396	6,284,925
工作物	1,834,995	52,209	-	1,887,204	1,412,549	58,036	474,654
船舶	122,787	-	-	122,787	103,603	10,072	19,184
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,579	23,425	531	25,474	-	-	25,474
インフラ資産	45,964,297	15,158,268	2,617,913	58,504,652	27,938,723	1,146,462	28,343,798
土地	160,515	120,792	-	281,307	-	-	281,307
建物	197,259	236,171	54,362	379,068	166,288	9,868	212,780
工作物	45,603,499	14,566,849	2,442,660	57,727,689	29,994,566	1,250,844	27,733,122
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,023	234,456	120,891	116,588	-	-	116,588
物品	403,455	958,108	36,437	1,325,126	856,166	62,228	468,960
合計	65,826,745	16,717,987	2,683,680	79,861,052	39,184,172	1,605,194	38,454,749